

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	37,300,632	35,211,597	実質収支比率	6.5	7.2			
市町村名		富士吉田市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	34,473,431	33,533,047	経常収支比率	83.2	81.6			
							首都	×	歳入歳出差引	2,827,201	1,678,550	(※1)	(84.0)	(83.4)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,084,249	873,715	標準財政規模	11,492,129	11,249,556			
									実質収支	742,952	804,835	財政力指数	0.66	0.67			
人口		令和2年国調(人)	46,530	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-61,883	-122,756	公債費負担比率	9.3	9.9				
		平成27年国調(人)	49,003			過疎	×	積立金	4,677	4,660	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-5.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	46,770			区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	900,000	600,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	45,970	252	268		指数表選定	○	実質単年度収支	-957,206	-718,096	実質公債費比率	9.5	9.2			
		令05.01.01(人)	47,298	第1次	1.1	1.1					将来負担比率	-	-				
		うち日本人(人)	46,652		8,116	9,145											
		増減率 (％)	-1.1	第2次	35.4	37.4											
		うち日本人(%)	-1.5		14,554	15,047											
面積 (km ²)		121.74			第3次	63.5	61.5										
人口密度 (人/km ²)		382															
世帯数 (世帯)		18,337															
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		17,559,776		17,421,469		
						一般職員		371	1,144,164	3,084	うち公的資金		14,674,155	14,525,203			
	市区町村長		1	8,500		うち消防職員		-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		10,428,355	9,716,854			
	副市区町村長		2	6,800		うち技能労務職員		2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)		1,014,402	1,280,683			
	教育長		1	5,900		教育公務員		15	53,984	3,599	収益事業収入		-	-			
	議会議長		1	4,000		臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高		1,709,467	1,709,429			
	議会副議長		1	3,700		合計		386	1,198,148	3,104	積立金現在高	財政調整基金	3,401,099	3,886,422			
	議会議員		18	3,600						減債基金		57,776	2,687				
					ラスバイレス指数		99.0				その他特定目的基金	9,890,842	9,427,207				
一般会計等の一覧																	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計			(10)	富士五湖広域行政事務組合一般会計	(20)	富士吉田市スポーツ協会						
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	市立病院事業会計			(11)	富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖苑特別会計	(21)	富士吉田市土地開発公社						
		(5)	介護予防支援事業特別会計	(9)	下水道事業会計			(12)	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合一般会計	(22)	ふじやまビール						
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	山梨県市町村総合事務組合一般会計	(23)	ふじよしだ定住促進センター						
								(14)	山梨県市町村総合事務組合電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計	(24)	エフエム富士五湖						
								(15)	山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計	(25)	ふじよしだまちづくり公社						
								(16)	山梨県市町村総合事務組合入札参加資格審査事業費特別会計								
								(17)	山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計								
								(18)	山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計								
								(19)	山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,018,722	18.8	6,826,520	57.3	普通税	6,774,849	96.5	116,172	
地方譲与税	133,646	0.4	133,646	1.1	法定普通税	6,774,849	96.5	116,172	
利子割交付金	2,178	0.0	2,178	0.0	市町村民税	3,265,956	46.5	116,172	
配当割交付金	38,113	0.1	38,113	0.3	個人均等割	89,263	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	43,742	0.1	43,742	0.4	所得割	2,595,545	37.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	175,675	2.5	-	
地方消費税交付金	1,244,011	3.3	1,244,011	10.4	法人税割	405,473	5.8	116,172	
ゴルフ場利用税交付金	5,079	0.0	5,079	0.0	固定資産税	2,891,503	41.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,870,672	40.9	-	
自動車取得税交付金	918	0.0	918	0.0	軽自動車税	186,075	2.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	431,315	6.1	-	
自動車税環境性能割交付金	15,142	0.0	15,142	0.1	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	141,324	0.4	141,324	1.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	42,584	0.1	42,584	0.4	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	41,138	0.1	41,138	0.3	目的税	243,873	3.5	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,446	0.0	1,446	0.0	法定目的税	243,873	3.5	-	
地方交付税	3,683,886	9.9	3,114,346	26.1	入湯税	51,671	0.7	-	
普通交付税	3,114,346	8.3	3,114,346	26.1	事業所税	-	-	-	
特別交付税	569,540	1.5	-	-	都市計画税	192,202	2.7	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	12,369,345	33.2	11,607,603	97.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,428	0.0	5,428	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	637,661	1.7	-	-	合計	7,018,722	100.0	116,172	
使用料	300,151	0.8	14,538	0.1					
手数料	163,655	0.4	-	-					
国庫支出金	3,829,583	10.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	166,464	0.4	166,464	1.4					
都道府県支出金	1,316,718	3.5	-	-					
財産収入	65,832	0.2	58,883	0.5					
寄附金	8,861,677	23.8	-	-					
繰入金	5,129,512	13.8	-	-					
繰越金	1,268,550	3.4	-	-					
諸収入	1,482,526	4.0	67,366	0.6					
地方債	1,703,530	4.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	109,630	0.3	-	-					
歳入合計	37,300,632	100.0	11,920,282	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	193,828	0.6	-	193,828	
総務費	12,959,888	37.6	718,411	2,149,015	
民生費	7,694,156	22.3	6,177	4,031,832	
衛生費	3,568,924	10.4	40,234	2,285,731	
労働費	34,517	0.1	-	22,630	
農林水産業費	539,477	1.6	279,160	118,797	
商工費	1,095,025	3.2	55,713	708,503	
土木費	2,566,759	7.4	1,236,835	1,221,401	
消防費	894,783	2.6	58,314	792,622	
教育費	3,305,573	9.6	1,201,056	931,866	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,620,501	4.7	-	1,565,652	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,473,431	100.0	3,595,900	14,021,877	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,373,536	30.1	6,919,302	6,366,909	52.9
人件費	4,046,496	11.7	3,684,959	3,669,858	30.5
うち職員給	2,326,949	6.7	2,117,497	-	-
扶助費	4,706,539	13.7	1,668,691	1,134,405	9.4
公債費	1,620,501	4.7	1,565,652	1,562,646	13.0
元利償還金	1,620,501	4.7	1,565,652	1,562,646	13.0
うち元金	1,565,223	4.5	1,511,266	1,508,260	12.5
うち利子	55,278	0.2	54,386	54,386	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,503,995	59.5	6,383,772	3,645,485	30.3
物件費	9,430,991	27.4	812,041	615,313	5.1
維持補修費	324,310	0.9	52,599	41,083	0.3
補助費等	4,198,508	12.2	3,666,599	1,598,926	13.3
うち一部事務組合負担金	763,704	2.2	749,961	741,713	6.2
繰出金	1,775,525	5.2	1,449,268	1,368,863	11.4
積立金	4,752,361	13.8	381,965	-	-
投資・出資金・貸付金	22,300	0.1	21,300	21,300	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,595,900	10.4	718,803	-	-
うち人件費	85,262	0.2	79,721	-	-
普通建設事業費	3,595,900	10.4	718,803	-	-
うち補助	969,080	2.8	95,432	-	-
うち単独	2,581,574	7.5	618,225	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,473,431	100.0	14,021,877	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,265	34,438	2,827	743	5,129	17,560	
2 看護専門学校特別会計	207	207	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等（純計）				743			-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,137	5,128	9	9	444	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,611	4,532	79	79	666	-	-	-	
3 介護予防支援事業特別会計	14	14	-	-	7	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,081	1,081	-	-	162	-	-	-	
5 水道事業会計	754	699	55	815	108	3,384	1,648	-	法適用企業
6 市立病院事業会計	8,437	8,770	▲ 333	2,095	955	3,125	2,153	-	法適用企業
7 下水道事業会計	818	818	0	336	540	4,320	3,953	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				3,334					-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 富士五湖広域行政事務組合一般会計	1,833	1,833	0	0	-	741	101	
2 富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖母特別会計	106	104	2	2	-	-	-	
3 富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合一般会計	2,872	2,775	97	96	-	-	-	
4 山梨県市町村総合事務組合一般会計	4,382	4,137	245	245	65	-	-	
5 山梨県市町村総合事務組合電子化事業及び施設管理・研修事業特別会計	789	784	5	5	9	-	-	
6 山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計	465	432	33	33	-	3,111	106	
7 山梨県市町村総合事務組合入札参加資格審査事業費特別会計	7	6	1	1	0	-	-	
8 山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計	52	51	1	1	-	-	-	
9 山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計	609	544	65	65	-	-	-	
10 山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	114,090	112,795	1,295	1,295	350	-	-	
11 富士・東部広域環境事務組合	351	286	65	58	-	105	26	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 富士吉田市スポーツ協会	0	127	52	6	-	-	-	-	
2 富士吉田市土地開発公社	0	143	20	-	971	-	-	948	
3 ふじやまビル	22	268	24	-	-	-	-	-	
4 ふじよしだ定住促進センター	5	51	3	-	-	-	-	-	
5 エフエム富士五湖	6	49	2	-	-	-	-	-	
6 ふじよしだまちづくり公社	10	8	1	-	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	1,485,542	1,586,768	1,620,501	15.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	778,125	793,011	716,433	7.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	31,559	33,246	17,413	0.2
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 2,295,226	2,413,025	2,354,347	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 136,396	139,558	146,359	
標準財政規模	(C) 11,650,507	11,249,556	11,492,129	
算入公債費等の額	(D) 1,300,472	1,211,432	1,204,672	
	(C)－(D) 10,350,035	10,038,124	10,287,457	
実質公債費比率	(単年度) 8.3	10.6	9.8	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D)) × 100	(3ヵ年平均) 8.3	9.2	9.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,054,050	17,421,469	17,559,776	170.7	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	7,940,804	7,924,499	7,754,393	75.4		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	177,258	223,081	232,569	2.3		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	2,600,515	2,653,134	2,676,994	26.0		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,010,691	947,818	947,879	9.2		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	29,783,318	29,170,001	29,171,611			その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	13,459,288	15,401,143	15,430,536	150.0	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	4,099,556	3,924,506	3,953,198	38.4	
	充当可能特定繰入	2,455,824	2,394,673	2,431,123	23.6		市立病院事業会計	2,135,333	1,982,126	2,153,342	20.9	
	基準財政需要額算入見込額	13,782,012	13,091,401	12,379,529	120.3		水道事業会計	1,705,915	2,017,867	1,647,853	16.0	
	合計	(F)	29,697,124	30,887,217	30,241,188			介護保険特別会計	-	-	-	-
							その他の会計	-	-	-	-	
将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100												
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	1,010,691	947,818	947,879	9.2	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	13.12	20.00								
連結実質赤字比率		-	18.12	30.00								
実質公債費比率		9.5	25.0	35.0								
将来負担比率		-	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

山梨県富士吉田市

人	口	46,770	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	人(R6.1.1現在)	45,970	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	121.74	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.5
歳入総額	額	37,300,632	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	額	34,473,431	千円	市	町	村	類	型	R01	I-2	R02
実質収支	支	742,952	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-2	R05
標準財政規模	模	11,492,129	千円								
地方債現在高	高	17,559,776	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

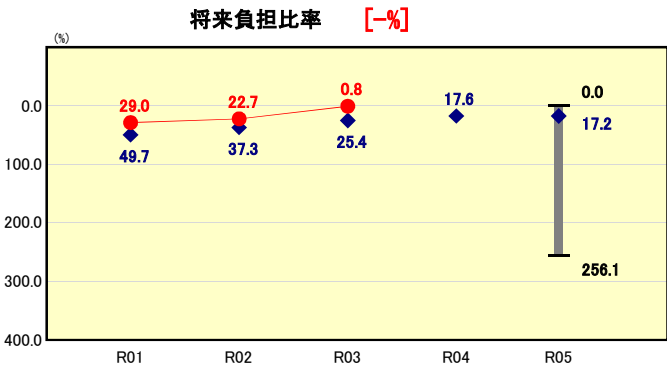
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位
1/82

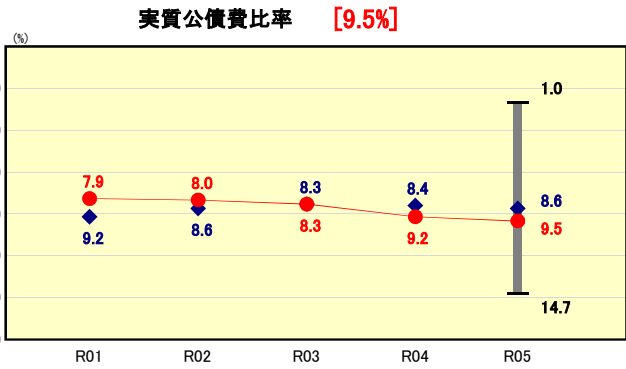
全国平均
6.3

山梨県平均
0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は前年度比で6.8ポイント増加したものの、昨年度と同様マイナスとなっており、類似団体内平均を大きく下回っている。その主な要因として、ふるさと振興基金が大きい。

公債費負担の状況



類似団体内順位
47/82

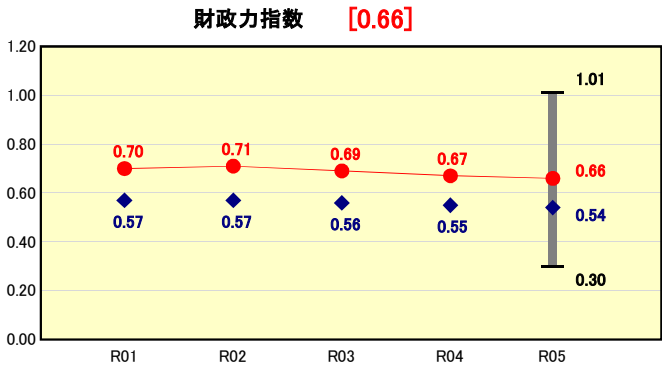
全国平均
5.6

山梨県平均
8.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は前年度比で0.3ポイント増加し、昨年度に引き続き、類似団体内平均を上回っている。増加の要因としては、公営住宅建替事業に伴う起債の元金償還が始まったこと等があげられる。公共施設の老朽化対策に伴う改修工事等が今後も見込まれることから、今後も数値は悪化する傾向にある。事業精査や新規地方債発行の抑制、交付税算入率の高い起債の活用等により、健全な財政運営に努めていく。

財政力



類似団体内順位
15/82

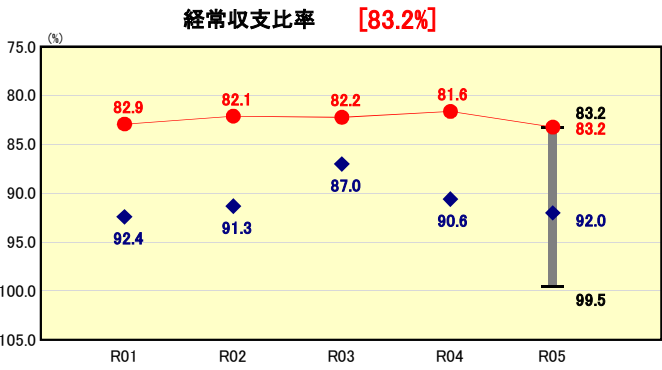
全国平均
0.48

山梨県平均
0.50

財政力指数の分析欄

基準財政収入額については、市町村民税及び固定資産税等が増加したことにより、前年度比で298,875千円(4.8%)増加した。基準財政需要額については、臨時財政対策債振替相当額が減少したことにより、前年度比で271,204千円(2.9%)増加した。財政力指数は、単年度で0.02ポイントの増となった。一方、3ヵ年平均(R3~R5)は前年度(R2~R4)を0.01ポイント下回った。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
1/82

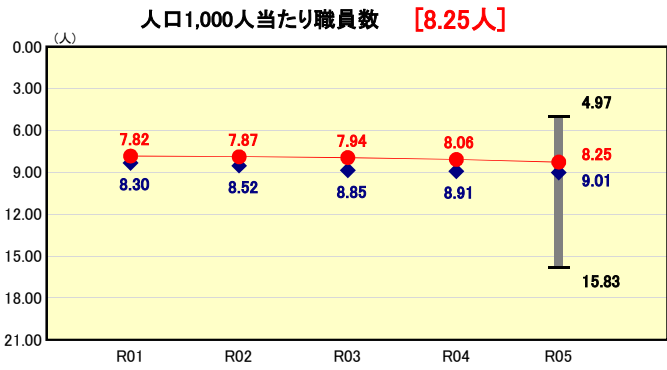
全国平均
93.1

山梨県平均
89.2

経常収支比率の分析欄

経常一般財源は、地方税の増加に伴い前年度比で220,312千円(1.9%)増加した。一方、臨時財政対策債発行額は前年度比で145,979千円(57.1%)の減少となった。経常一般財源と臨時財政対策債発行額を合わせた財源は、前年度比で74,333千円(0.6%)増加した。また、経常経費充当一般財源は、人件費等の増加により、前年度比で258,766千(2.7%)増加した。その結果、経常収支比率は前年度を1.6ポイント上回った。

定員管理の状況



類似団体内順位
35/82

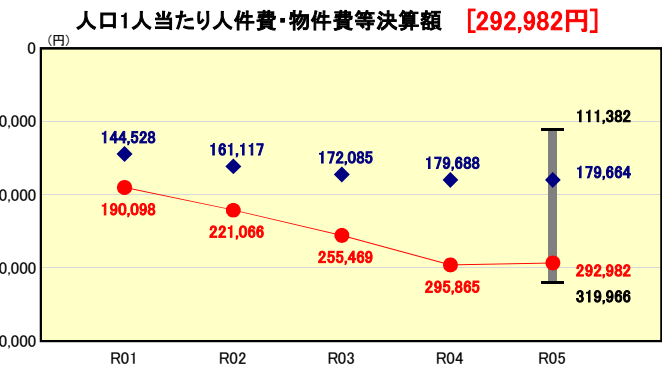
全国平均
8.32

山梨県平均
8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成28年度までは職員数は山梨県平均と同程度であり、全国平均、類似団体平均ともに下回っていた。その要因としては、富士吉田市新集中改革プラン(H22~H27)において、病院職員を除く職員数の4.17%(17人)減という目標を掲げ、一般職においては退職補充6割を基本に、毎年人員減を続けてきたためと考えられる。しかし、増加する事務量への対応も限界に来ており、保育園等、市民のニーズや業務量に応じた人事配置の結果、令和5年度については人口減少も重なり、微増傾向が続いている。引き続き、これらのことに留意しながら職員定数の管理を行いつつ、適正な職員配置を検討していく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
81/82

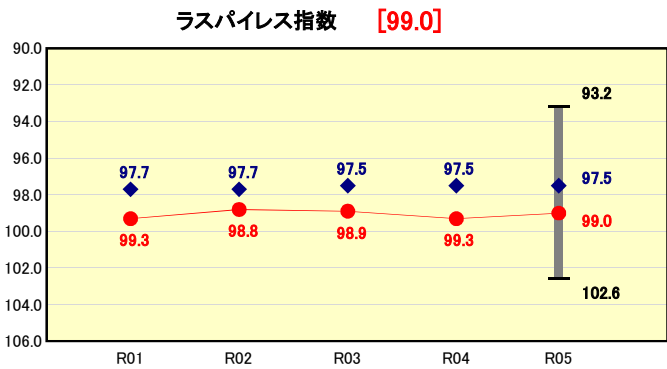
全国平均
158,103

山梨県平均
177,348

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等は、類似団体内平均値を大きく上回っている。人件費については、令和5年人事院勧告等に基づく改正により、給料や期末・勤勉手当等が増加したことで、昨年度と比べ増加している。物件費については、前年度と比べ減少しているものの、ふるさと納税寄附に伴う委託料の増が大きく、類似団体内平均値を上回る要因となっている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
65/82

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和4年度については、人事異動等による経験年数別の職員構成の変動等の理由により前年より増加に転じていた。令和5年度は、同理由により前年と比べ微減となっているが、引き続き全国平均を上回っている結果となっている。

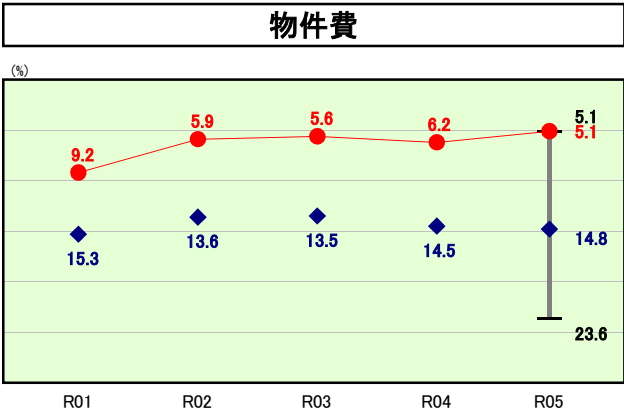
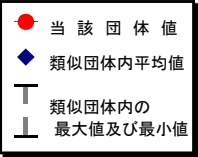
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

山梨県富士吉田市

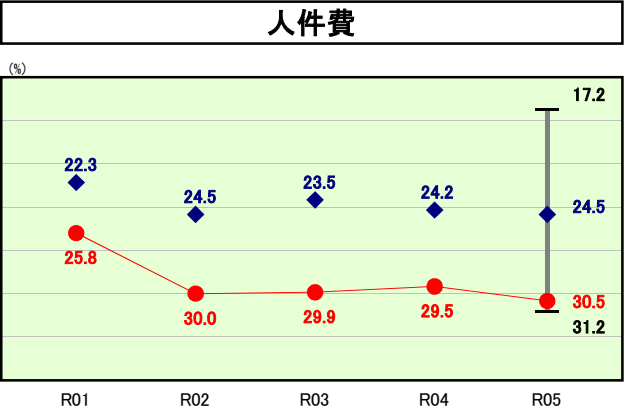
経常収支比率の分析

人	口	46,770	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	121.74	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.5	%					
歳	入	総	額	37,300,632	千	円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	34,473,431	千	円	市	町	村	類	型	R01	I-2	R02	I-2	R03	I-2
実	質	収	支	742,952	千	円	(	年	度	毎	)	R04	I-2	R05	I-2		
標	準	財	政	規	模	11,492,129	千	円									
地	方	債	現	在	高	17,559,776	千	円									



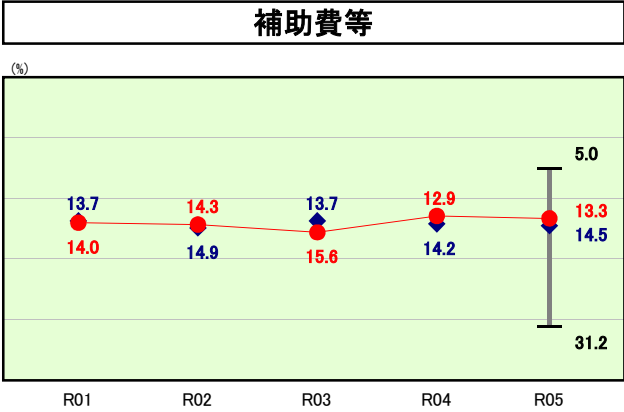
類似団体内順位 1/82 全国平均 15.2 山梨県平均 13.8

物件費の分析欄
物件費における経常経費は、人口減少対策関連事業等の増加により昨年度と比べ増加となったものの、特定財源についても増加となったことから、経常経費充当一般財源は、前年度比で124,983千円(16.9%)の減少となった。経常一般財源についても昨年度より増加していることから、物件費における経常収支比率は昨年度比で1.1ポイント改善した。



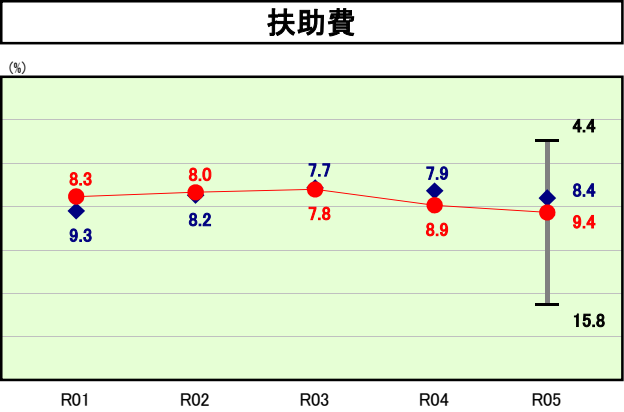
類似団体内順位 80/82 全国平均 25.5 山梨県平均 23.3

人件費の分析欄
人件費における経常経費充当一般財源は、人事院勧告等に基づく改正を行った結果、給料や期末・勤勉手当、共済費が増加し、昨年度比で143,713千円(4.1%)の増加となった。経常一般財源は昨年度より増加しているものの、人件費における経常収支比率は昨年度比で1.0ポイント悪化した。



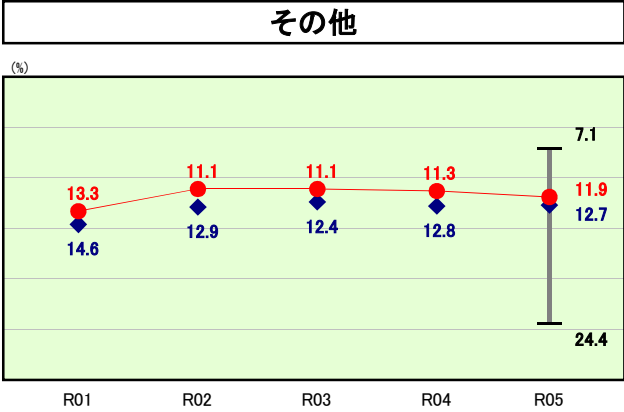
類似団体内順位 37/82 全国平均 10.7 山梨県平均 16.5

補助費等の分析欄
補助費等における経常経費充当一般財源は、病院事業会計への負担金の増加や特定財源の減少等により、前年度比で61,672千円(4.0%)の増加となった。経常一般財源は昨年度より増加しているものの、補助費等における経常収支比率は昨年度比で0.4ポイント悪化した。



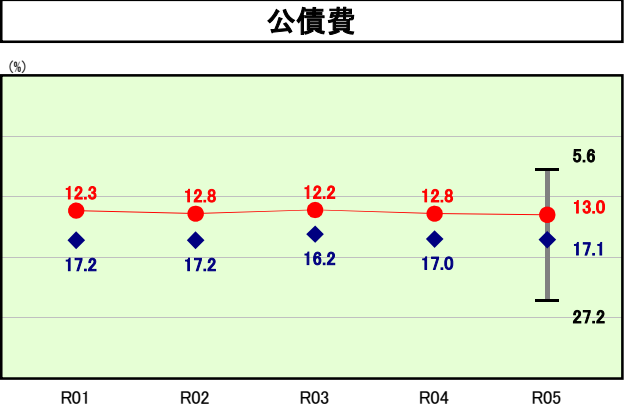
類似団体内順位 60/82 全国平均 13.2 山梨県平均 9.1

扶助費の分析欄
扶助費における経常経費充当一般財源は、保育施設等給付事業等の影響により前年度比で70,217千円(6.6%)増加した。経常一般財源は昨年度より増加しているものの、扶助費における経常収支比率は昨年度比で0.5ポイント悪化した。



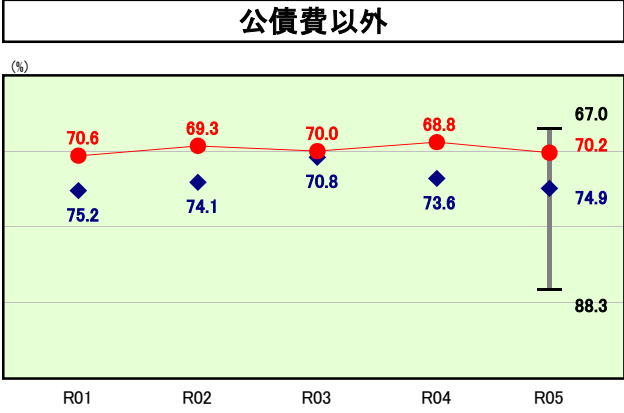
類似団体内順位 21/82 全国平均 12.6 山梨県平均 10.4

その他の分析欄
介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金増加等の影響により、前年度比で0.6ポイントの悪化となった。



類似団体内順位 11/82 全国平均 15.9 山梨県平均 16.1

公債費の分析欄
公債費における経常経費充当一般財源は、公営住宅建替事業に伴う起債の元利償還が本格的に始まったこと等により前年度比で28,356千円(1.8%)増加した。経常一般財源は昨年度より増加しているものの、公債費における経常収支比率は昨年度比で0.2ポイント悪化した。



類似団体内順位 9/82 全国平均 77.2 山梨県平均 73.1

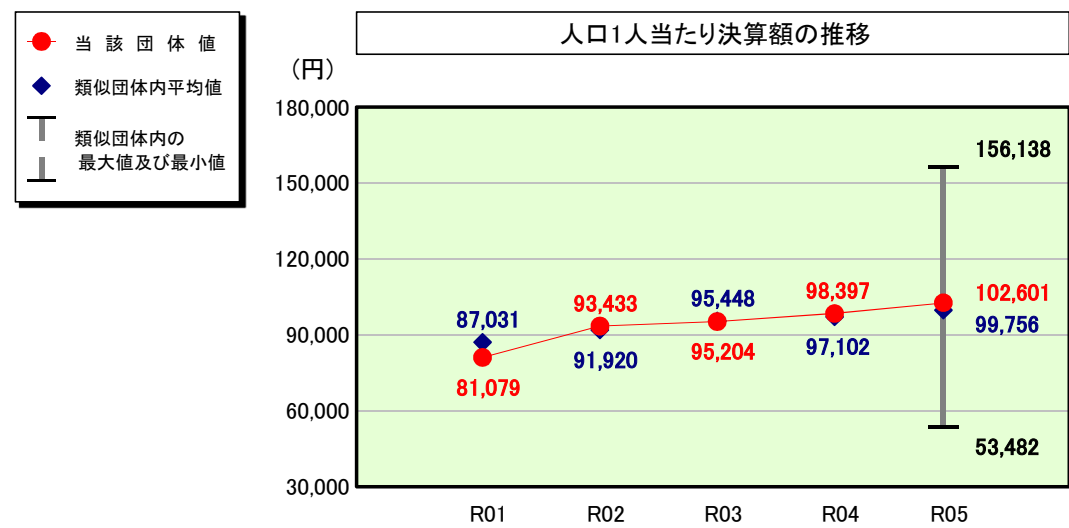
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均値を4.7ポイント下回っているものの、人件費、扶助費等が悪化したことにより、前年度比で1.4ポイント悪化した。今後においても、経費の上昇抑制のため、事業の適正化や見直しを図り、安定した財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

山梨県富士吉田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

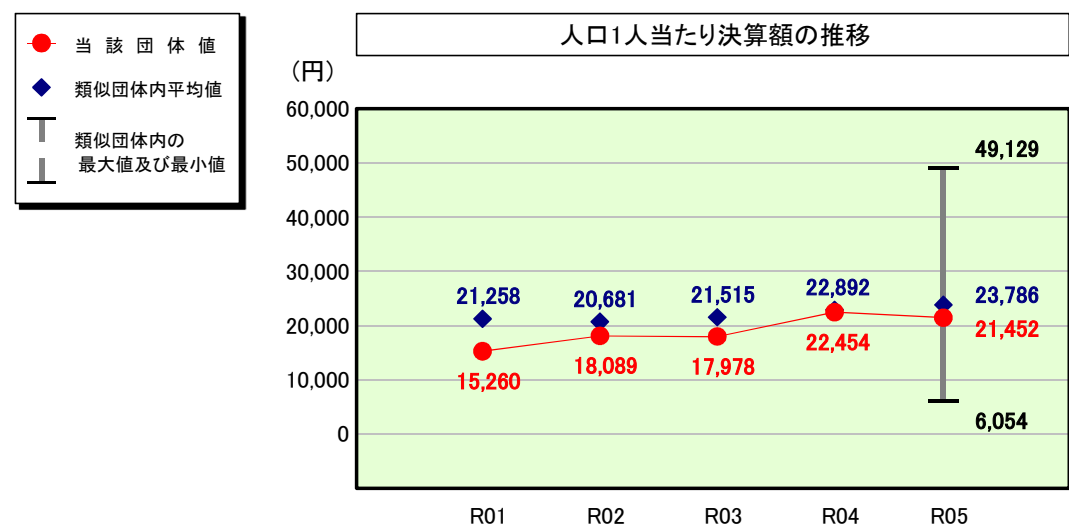
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,046,496	86,519	90,328	▲ 4.2
一部事務組合負担金(補助費等)	486,966	10,412	7,878	32.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	179,851	3,845	2,111	82.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	184,341	3,941	2,999	31.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,262	1,823	1,839	▲ 0.9
▲退職金	▲ 184,269	▲ 3,940	▲ 5,426	▲ 27.4
合計	4,798,647	102,601	99,756	2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.25	9.01	▲ 0.76
ラスパイレス指数	99.0	97.5	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

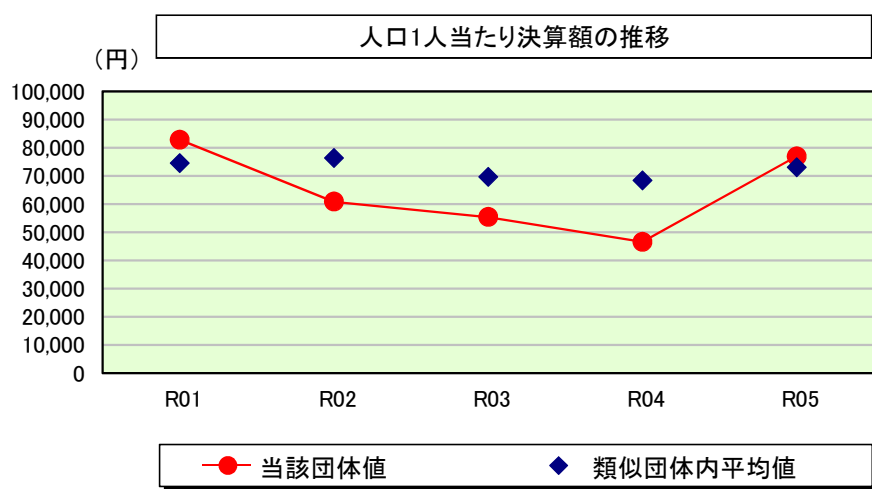
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,620,501	34,648	56,025	▲ 38.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	716,433	15,318	18,604	▲ 17.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,413	372	2,667	▲ 86.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	441	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 146,359	▲ 3,129	▲ 4,261	▲ 26.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,204,672	▲ 25,757	▲ 49,695	▲ 48.2
合計	1,003,316	21,452	23,786	▲ 9.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

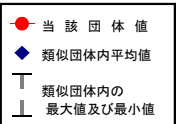
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	4,022,167	82,795	50.5	74,581	7.0	43.5
うち単独分	1,669,051	34,357	52.5	41,563	6.8	45.7
R02	2,931,804	60,847	▲ 26.5	76,347	2.4	▲ 28.9
うち単独分	1,273,142	26,423	▲ 23.1	41,762	0.5	▲ 23.6
R03	2,645,280	55,405	▲ 8.9	69,604	▲ 8.8	▲ 0.1
うち単独分	1,288,465	26,987	2.1	36,247	▲ 13.2	15.3
R04	2,204,620	46,611	▲ 15.9	68,410	▲ 1.7	▲ 14.2
うち単独分	1,213,416	25,655	▲ 4.9	35,086	▲ 3.2	▲ 1.7
R05	3,595,900	76,885	65.0	73,019	6.7	58.3
うち単独分	2,581,574	55,197	115.2	39,427	12.4	102.8
過去5年間平均	3,079,954	64,509	12.8	72,392	1.1	11.7
うち単独分	1,605,130	33,724	28.4	38,817	0.7	27.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

山梨県富士吉田市

人口	46,770 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,970 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	121.74 km ²	実質公債費比率	9.5 %
歳入総額	37,300,632 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	34,473,431 千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	742,952 千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	11,492,129 千円		
地方債現在高	17,559,776 千円		

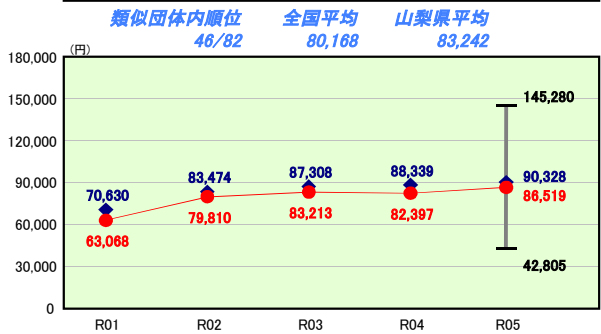


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

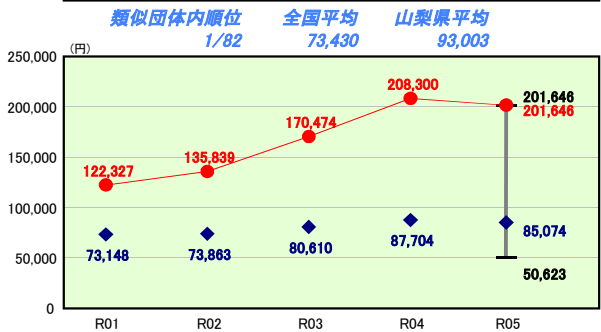
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

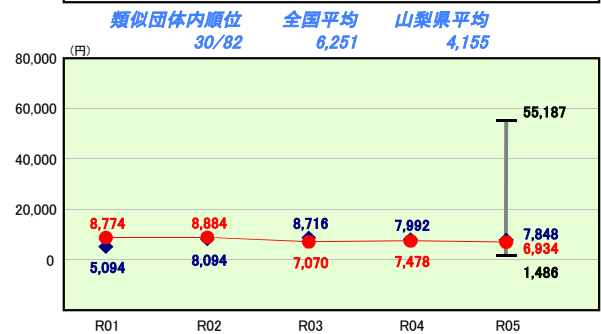
人件費



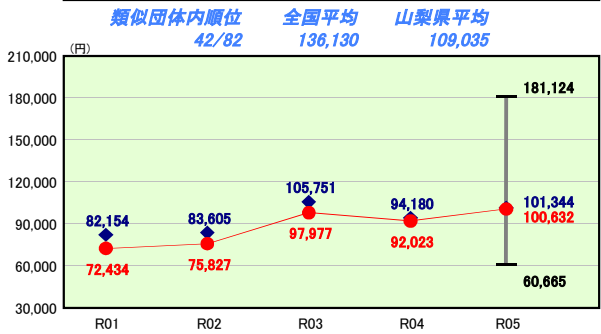
物件費



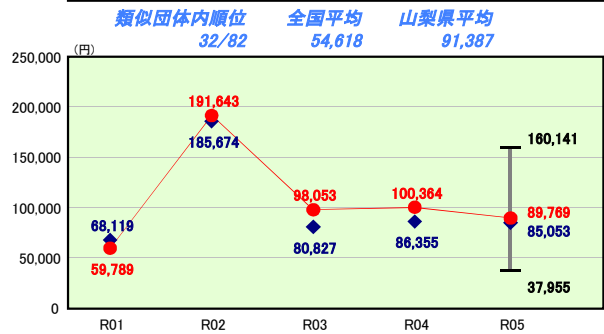
維持補修費



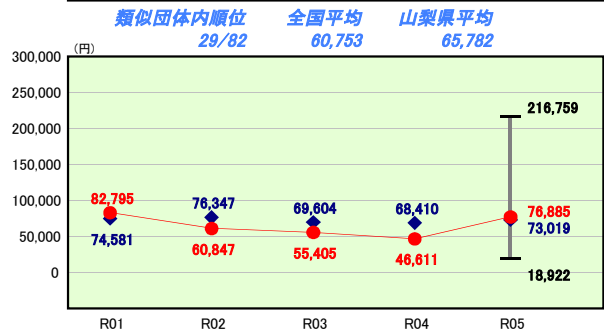
扶助費



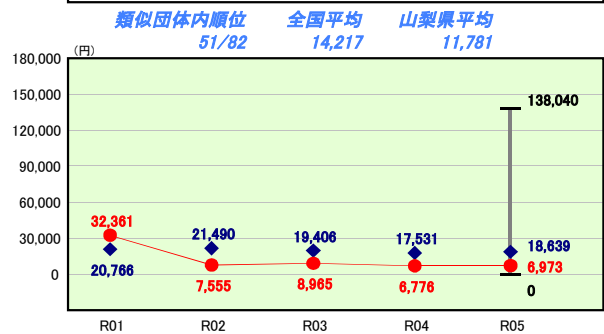
補助費等



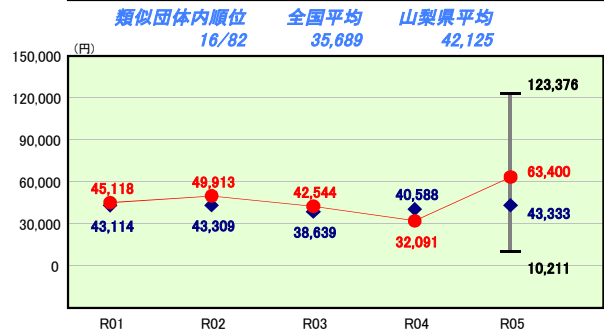
普通建設事業費



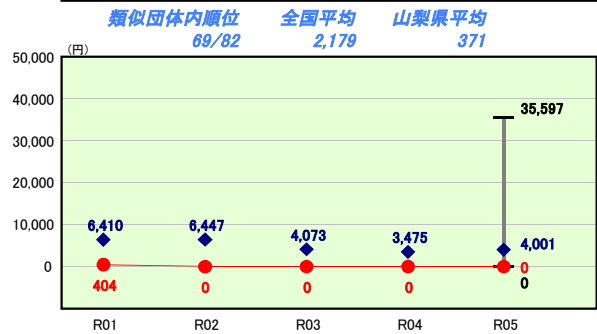
普通建設事業費（うち新規整備）



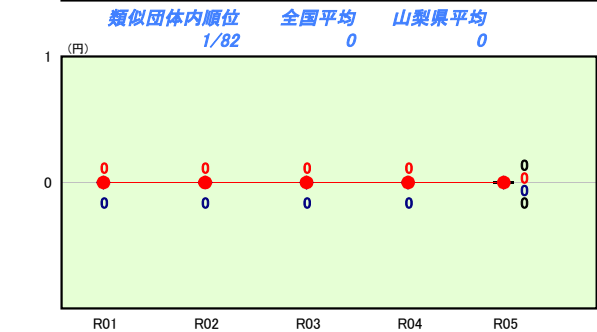
普通建設事業費（うち更新整備）



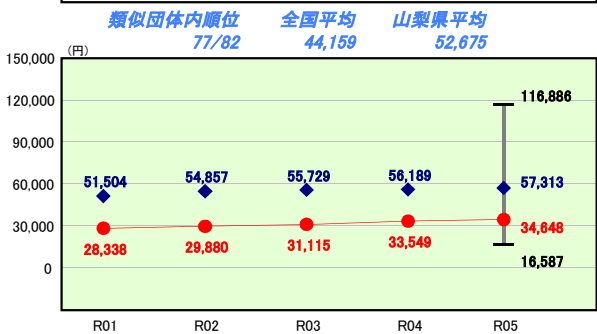
災害復旧事業費



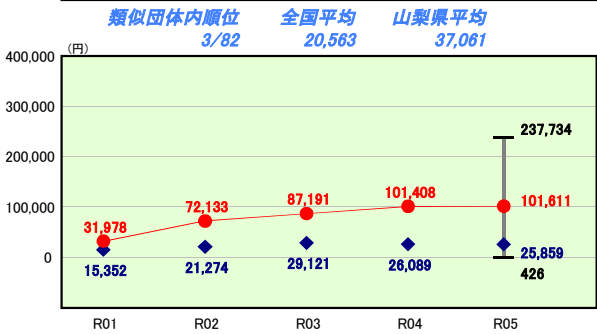
失業対策事業費



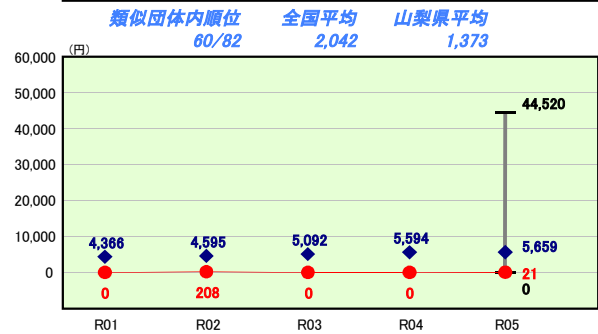
公債費



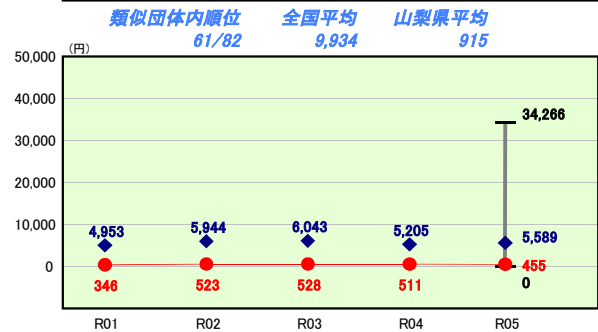
積立金



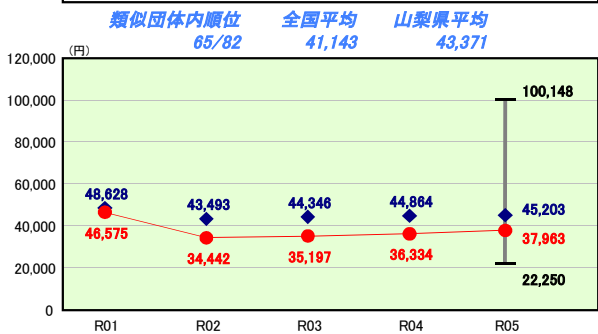
投資及び出資金



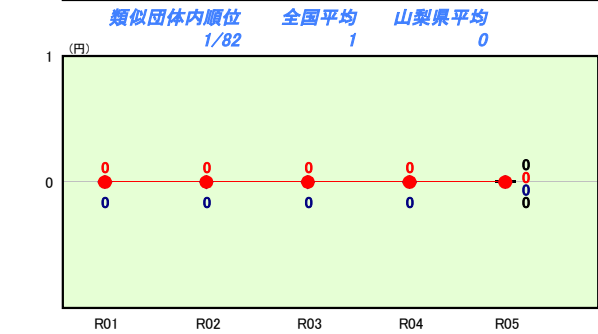
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり737,084円となっている。
物件費においては、住民一人当たり201,646円となっており、類似団体を大きく上回っている状況にある。
主な要因については、ふるさと納税に係る経費となっている。
また、普通建設事業費(うち更新整備)については、住民一人当たり63,400円となり、前年度比31,309円の増となった。
これは、明見中学校長寿命化事業等の増加が主な要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

山梨県富士吉田市

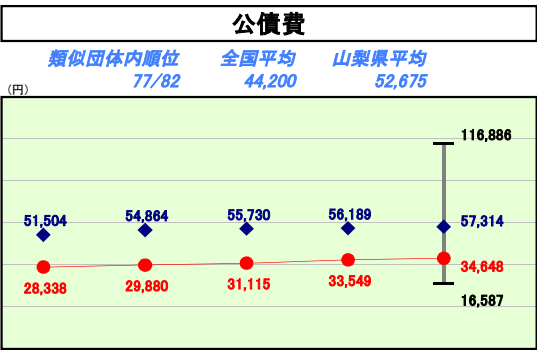
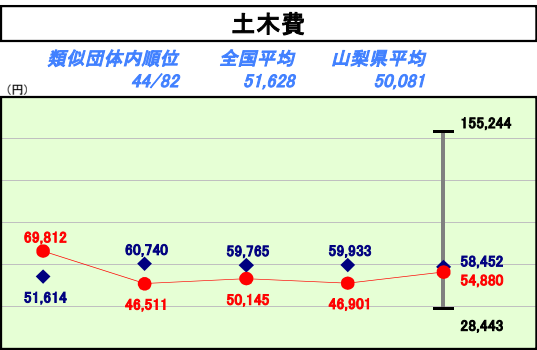
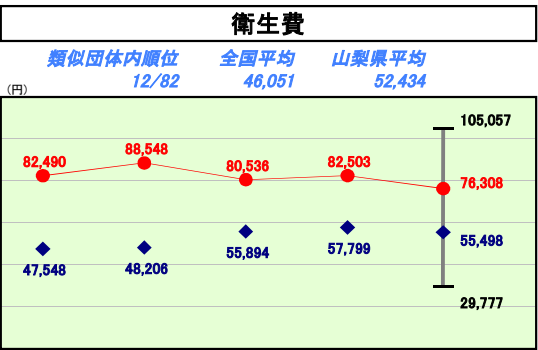
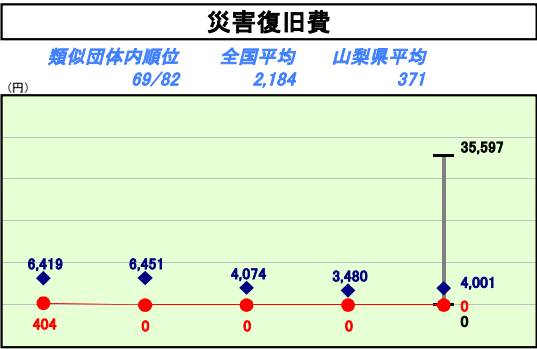
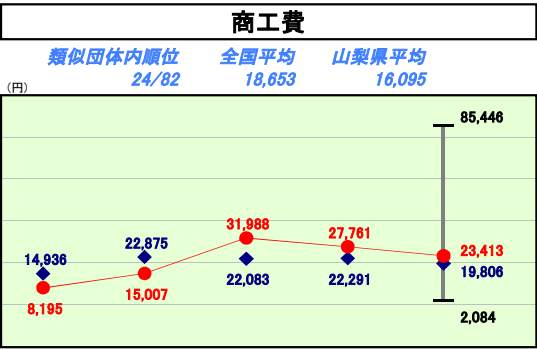
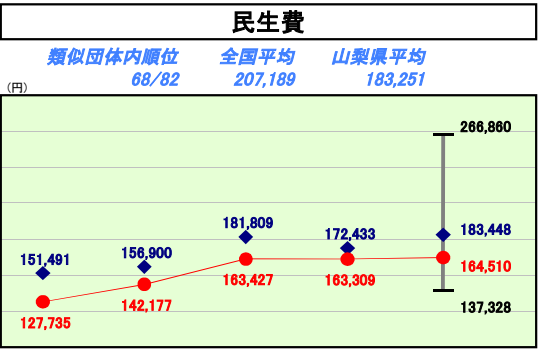
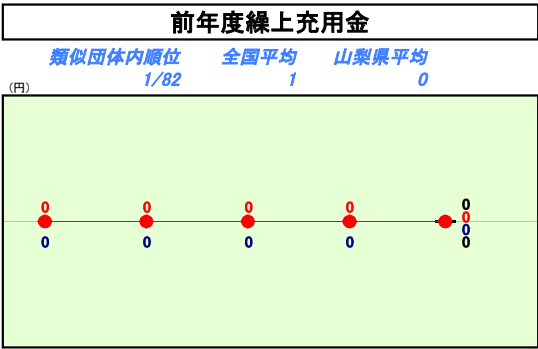
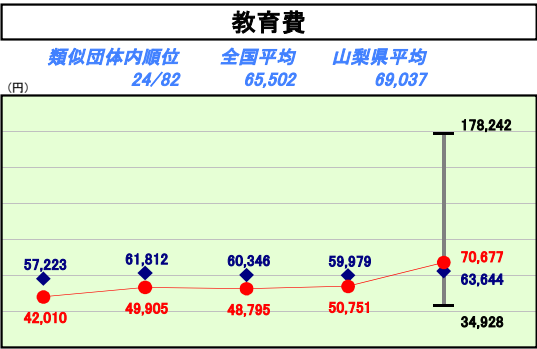
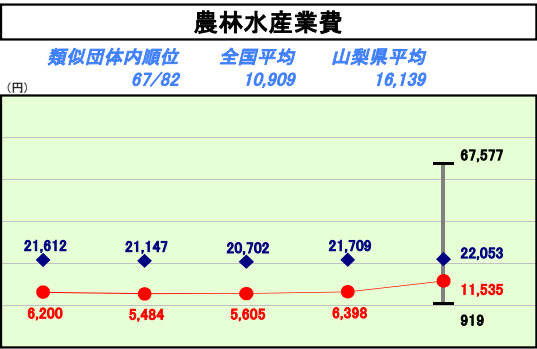
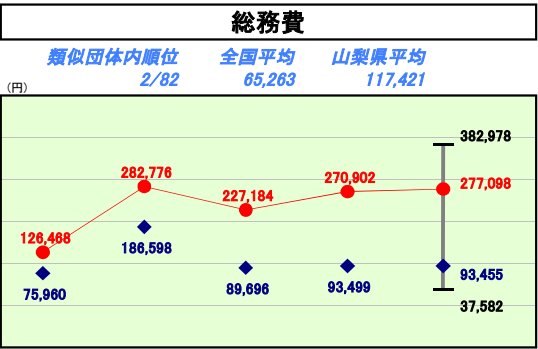
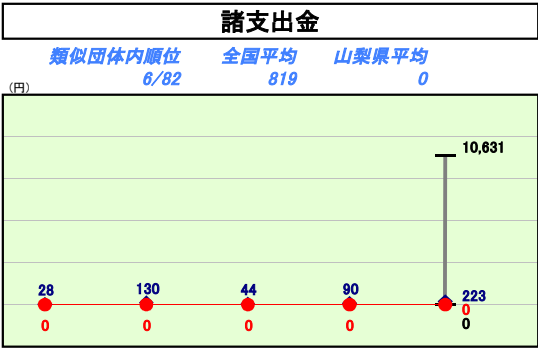
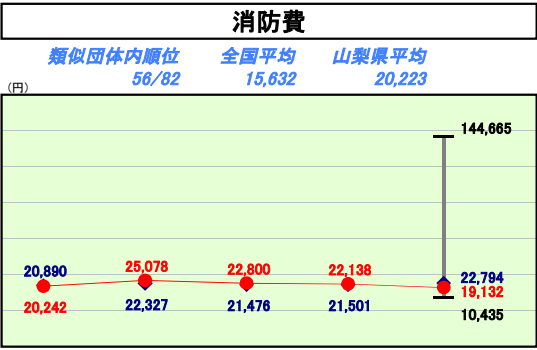
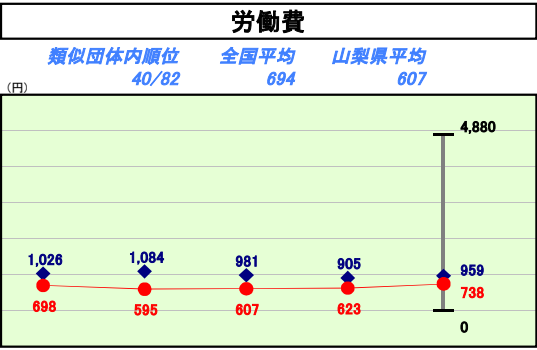
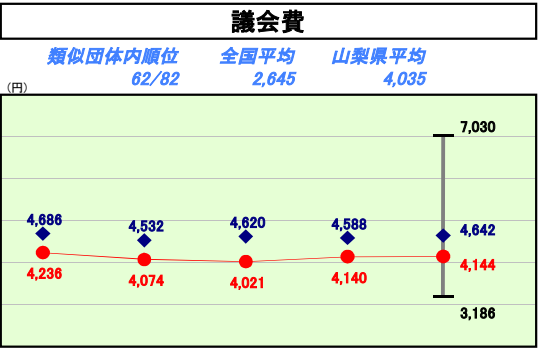
人口	46,770人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,970人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	121.74km ²	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	37,300,632千円	将来負担比率	-%
歳出総額	34,473,431千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	742,952千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	11,492,129千円		
地方債現在高	17,559,776千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

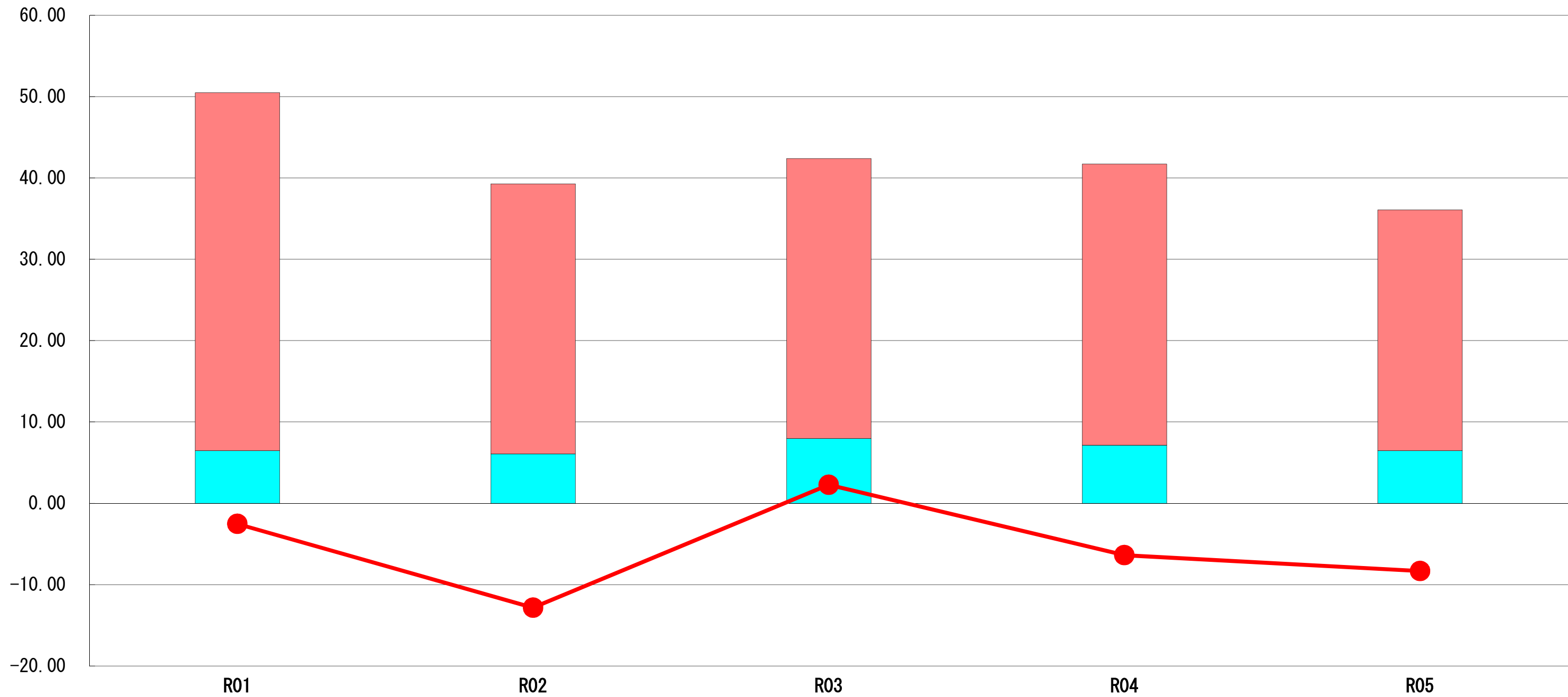
目的別歳出決算における住民一人当たりのコストについて、増加となった主な項目は総務費、農林水産業費、教育費、土木費である。
総務費については、老朽化した上吉田コミュニティセンターの改修工事等の実施により増加している。
農林水産業費については、ジビエ加工センターの建設等に伴い増加している。
教育費については、明見中学校長寿命化事業等の実施により増加している。
土木費については、市道等建設事業の増加が主な要因となっている。
一方、減少した主な項目は、商工費、衛生費となっている。
商工費においては経済活性化対策事業の完了、衛生費においては新型コロナウイルス感染症対策事業に係る経費の減少が主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

山梨県富士吉田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		44.01	33.20	34.43	34.55	29.60
実質収支額		6.46	6.07	7.96	7.15	6.46
実質単年度収支		▲ 2.54	▲ 12.84	2.27	▲ 6.38	▲ 8.33

分析欄

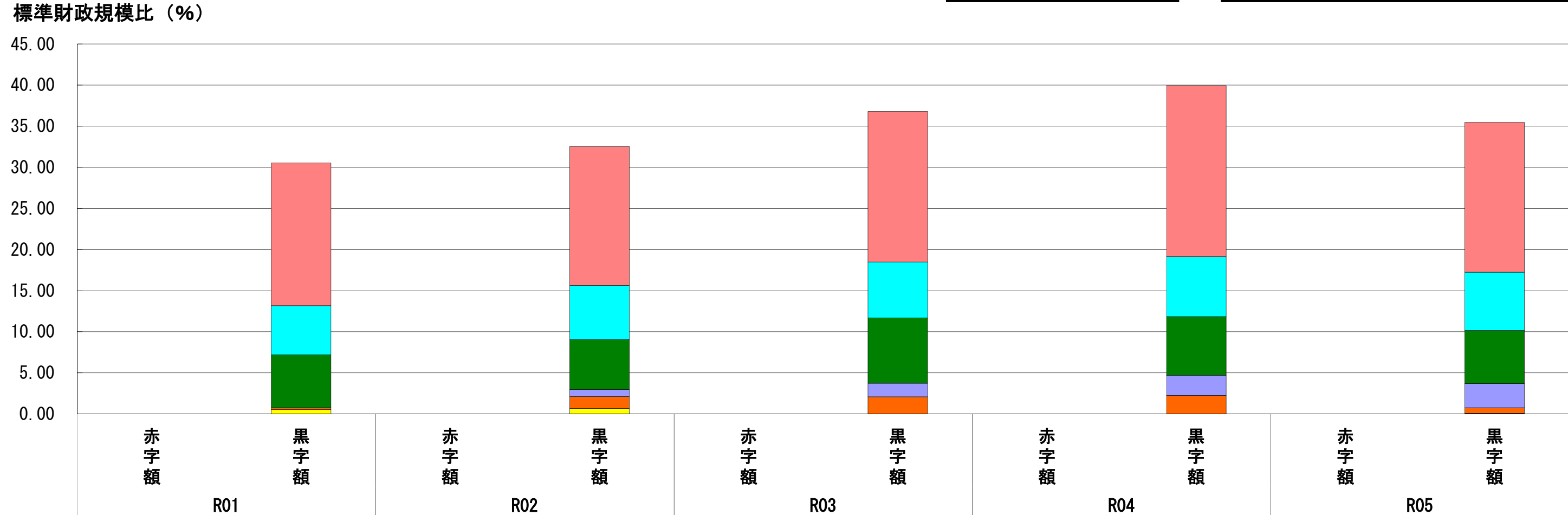
標準財政規模については、臨時財政対策債が減少したものの、市町村民税等の増加もあり、242,573千円（2.2％）増加した。

財政調整基金については、取崩し等により485,323千円（12.5％）の残高減となったことから、標準財政規模比は4.95ポイント減となった。

実質収支額については、前年度比で61,883千円（7.7％）減少しており、標準財政規模比は0.69ポイント減少した。

実質単年度収支についても、昨年同様マイナスとなっており、標準財政規模比は1.95ポイント減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）



		標準財政規模比（％）				
年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計	市立病院事業会計	17.34	16.89	18.29	20.82	18.22
	水道事業会計	5.97	6.61	6.80	7.27	7.09
	一般会計	6.45	6.06	7.96	7.15	6.46
	下水道事業会計	—	0.85	1.64	2.43	2.92
	介護保険特別会計	0.20	1.45	2.10	2.26	0.69
	国民健康保険特別会計	0.56	0.67	0.00	0.01	0.08
	看護専門学校特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	介護予防支援事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	—	—	—	—	—
会計	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

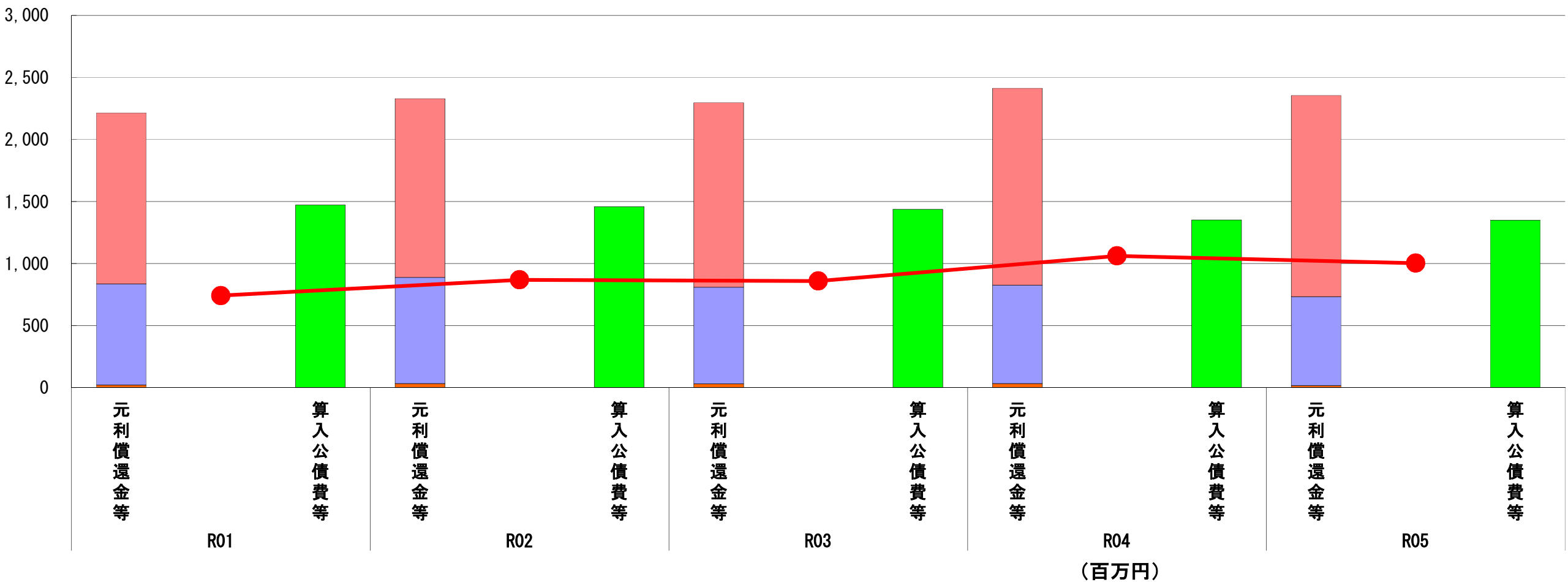
一般会計及び全ての特別会計、事業会計において赤字額は生じていない。引き続き、各会計において適正な財政運営、企業経営を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

山梨県富士吉田市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,377	1,440	1,486	1,587	1,621
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		814	855	778	793	716
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	34	32	33	17
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,471	1,459	1,436	1,351	1,350
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		742	870	860	1,062	1,004

分析欄

公営住宅建替工事等に係る起債の償還据置期間終了に伴い、償還金が増額となっている。
今後、公共施設の老朽化対策実施に伴う新規起債の発行や、新ごみ処理施設建設に伴う富士・東部広域環境事務組合への負担金の増額が見込まれる。引き続き事業の精査を行い、優先順位の見極めや事業の適正化を図り、新規起債発行の抑制等に努める。

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

積立は行っていない。今後の事業の状況や各種計画等の変更によっては、積立も検討していく。

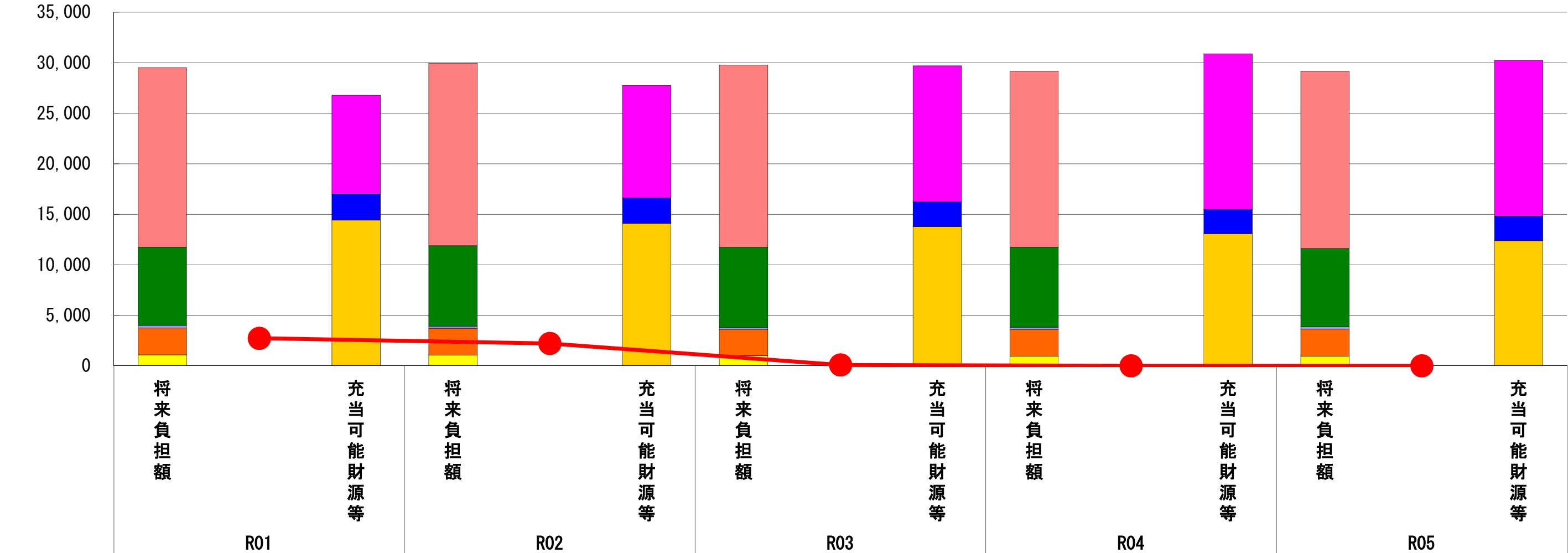
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

山梨県富士吉田市

(百万円)



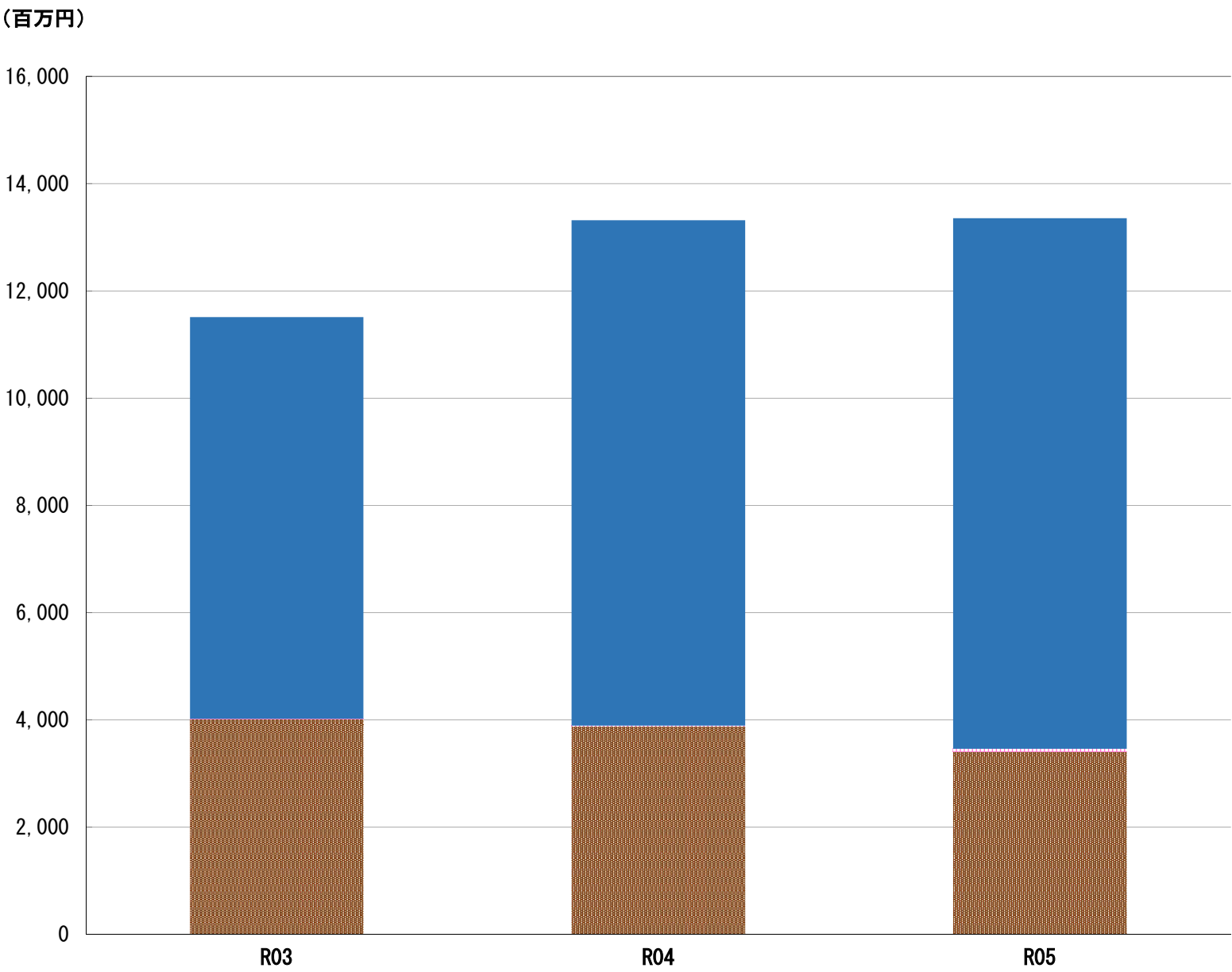
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,764	18,074	18,054	17,421	17,560
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,771	7,970	7,941	7,924	7,754
	組合等負担等見込額		240	207	177	223	233
	退職手当負担見込額		2,665	2,657	2,601	2,653	2,677
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,082	1,052	1,011	948	948
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,783	11,130	13,459	15,401	15,431
	充当可能特定歳入		2,592	2,518	2,456	2,395	2,431
	基準財政需要額算入見込額		14,420	14,103	13,782	13,091	12,380
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,727	2,209	86	▲ 1,717	▲ 1,070

分析欄

一般会計等における地方債の現在高は増加しているものの、充当可能財源のうち、ふるさと振興基金を主とした充当可能基金が大きく、将来負担比率はマイナスとなっている。今後、公共施設の老朽化対策等の実施に伴う地方債の新規発行や、新ごみ処理施設建設に伴う富士・東部広域環境事務組合への負担金の増額が見込まれる。引き続き公共施設の適切な維持管理を進めていくとともに、基金を効率的に活用し、起債の発行抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		R03	R04	R05
	財政調整基金	4,012	3,886	3,401
	減債基金	3	3	58
	その他特定目的基金	7,493	9,427	9,891
	ふるさと振興基金	4,551	6,242	7,156
	公共施設整備基金	729	729	729
	庁舎整備基金	25	325	525
	教育文化振興基金	343	329	320
	地域福祉基金	318	318	318
基金残高合計		11,508	13,316	13,350

令和5年度		山梨県富士吉田市	
基金全体 （増減理由） 土地開発公社経営健全化基金については、土地開発公社より土地を購入するため基金を取崩した。 また、子ども・子育て応援基金、旧新田財産区森林整備基金を新たに積立てた。 基金全体では前年比34百万円増加した。 （今後の方針） 財政調整基金については、財政運営状況や市政施策の展開やその効果など、適宜状況を見て判断していく。 その他特定目的基金については、各基金事業の計画に基づいて積立及び取崩を行っていく。			
財政調整基金 （増減理由） 令和5年度においては、取崩額が前年度決算剰余金の積立金及び利子積立金を上回ったことにより、前年度比で485百万円の残高減となった。 （今後の方針） 引き続き、財政運営状況や第6次富士吉田市総合計画を基本とした各施策の取組状況、市民生活や地域社会の状態などあらゆる観点から総合的に考慮し、各事業の展開の財源として検討していく。			
減債基金 （増減理由） 普通交付税追加交付（臨時財政対策償還基金費分）による積立により、前年比で55百万円の残高増となった。 （今後の方針） 積立予定なし。地方債の適正管理に努める。			
その他特定目的基金 （基金の使途） ふるさと振興基金 : 魅力ある地域づくりを推進するための基金 公共施設整備基金 : 公共用に供する土地取得及び施設の建設整備のための基金 庁舎整備基金 : 庁舎を整備するための基金 教育文化振興基金 : 教育施設の建設及び文化振興の基金 地域福祉基金 : 住民が主体となって行う福祉活動のための基金 （増減理由） ふるさと振興基金については、積立額が取崩額を上回ったことにより、前年度比で914百万円増加した。 公共施設整備基金以下は、各基金事業の計画に則った積立及び取崩を行った残高になる。 （今後の方針） 各基金事業の計画に則り進めていく。 事業の計画において、各種状況を見ながら計画修正を検討しつつ、基金の活用と効果の拡大が図れるように取り組んでいく。			